

5 月 度
生涯研修

処置の優先順位が重要

宮新氏 小児の外傷を解説

臨床・学術部



傷病別の応急処置について解説する宮新氏。5月22日、M&Dホール

臨床・学術部は「小児の外傷と歯内療法」をテーマに5月22日、M&Dホールで生涯研修講座を開催した。宮新美智世氏(東京医科歯科大学大学院小児歯科分野准教授)が講師を務め、118人が参加した。

応急処置の基本は、Golden Time(経過良好な処置が可能で許容時間)内に緊急度の高いものを優先して処置することが肝要と指摘。

外傷を中心に、急性歯周炎に伴う咬合機能障害や審美障害、外傷に伴う精神的ショックなどについても解説した。

にすることとし、打撲傷、捻挫創への氷の冷温布30分が腫れを防ぐこと、縫合は1日以内が良

好であることなどを紹介した。歯周組織損傷と合併症発現率、乳歯外傷の後続

永久歯への影響などにも触れ、適切な処置の重要性を啓発した。

第15回理事

社会保障改悪ストップへ

参院選、熊本地震で対策協議

協会は11日、第15回理事会を開き、7月10日投票で行われる参院選選挙が、安倍自公政権が進める医療・社会保障改悪政治にストップをかける機会と捉え、参院選選挙に向けた政策宣伝を重視することなどの運動対策を決めた。

見えて、世界的な成長の減速などをあげて消費税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半延期することを表明した。

参院選選挙に向けた世論調査では有権者の関心の第一が社会保障となっている。参院選対策では、協会が取り組んでいる「ストップ！患者負担増」署名を使って、患者に安倍政権の医療・社会保障改悪メニューを知らせること、機関紙を通じて新たな医療改悪計画や、政党、議員の政策、政見を会員に伝え、「社会保障と平和を守る勢力」が多数を占める国会を求めたいと述べた。

春夏秋冬

参議院選挙

安倍政権は、消費税増税を再延期したことを口実に、予定していた年金の支給資格短縮などの社会保障の「拡充」も先送りするという。格差と貧困を拡大した「アベノミクス」の破たんを国民に押し付けるものだ。消費税と社会保障財源を結びつける「社会保障と税一体改革」そのものを

見直し、国民の暮らしを支える経済・財政政策への転換が求められることを掲げた「アベノミクス」の3年間で大企業は史上最高の収益を上げたが、国民にその恩恵は回ってこなかった。働く人の実質賃金は5年連続でマイナス、個人消費も2年連続の悪化だ。

富の偏在正し社会保障に

アベノミクスのもとで、異常な富の極集中が進んだ。大企業の中

り、「単身」世帯では約5割に達している。そもそも消費税は社会保障に使われるの

本来社会保障とは、所得の高い人から低い人に再分配が行われていなければならない。低所得者ほど収入に占める割合が高く

参院選後には、75歳以上の医療費窓口負担の引き上げなど計画する。大企業への法人減税や研究開発減税、株取引にかかわる優遇税制など富めるものがますます富むこの仕組みを見直すことが急務だ。

保団連近畿ブロック講演会 「アスベスト健康被害と開業医の役割」

講師：森裕之(立命館大学教授)
日時：7月16日(土) 午後2時30分～
会場：大阪府保険医会館5階会議室
参加費：無料

熊本地震への支援では、協会として熊本協会に支援募金を出した。協会に救済基金への協力を引き続き協力をお願いすることにした。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願います



売買物件募集中

賃貸(賃面方面)
200万円
賃料200,000円
配管のみ

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(05)043403号 担当：平石
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980

TPPPの罠

消費者の安全・権利軽視

TPPPでは食品などの輸入に関して、各国が自主的な安全や表示基準をつくるのが妨げられる恐れがある。これまで、独自に定めていたルールの変更を余儀なくされ、安全性や消費者の判断基準が奪われる。農産物や食品などを輸出するグローバル企業が消費者の権利を奪って利益を優先するルールが強制される。

TPPPの「衛生植物検疫処置」では、自国の安全基準をつくる際に、海外の事業者などの利害関係者が意見を出すことが可能になっている。そのため、日本が国内対策を独自に決めることさえ難しくなる恐れがある。輸入国は輸入規制を行なう場合、厳密な科学的証拠を示さなければ、国内の安全対策を自主的に定めることも出来なくなる。日本が予防原則に基づいて実施する、安全性確保措置は排

多国籍企業の言いなり

除される可能性が高い。輸入手続きの迅速化のための物品の取引に設けられた「48時間ルール」は重大だ。安全性を軽視した迅速な検査が強制されることになれば、今でも検査率10%程の日本の検疫体制の安全性がますます脅かされる。